

「国際金融都市・東京」構想に関する有識者懇談会 第二回会合 コメント

日本貿易振興機構

仲條 一哉

1. 内なる国際化(ご提案)

- ・ アウトバウンド・インバウンド双方に関係いたしますが、日本の金融業界での外国人の雇用、登用は進んでいるとはいいがたい状況です。
- ・ 国際金融都市では、それぞれのプレイヤーが外国人顧客への対応を行うこととなりますから、日本の金融プレイヤーにおいても外国人の存在が必要となりますし、また日本の金融業の海外ビジネスの担い手としての外国人の有用性は大きいと考えられます。日本の金融業が外国人を採用、登用していく上での促進策、外国人雇用指標の提示、アドバイス機能といった面での検討が考えられると思われれます。
- ・ ジェトロでは中堅中小企業を対象に、外国人高度人材活用に向けたジョブフェアやアドバイスなどの事業を行っています。高度外国人材の活用に向けては、ジョブ型キャリアの導入と、人材の流動性を高めること、日本の就業環境(安全安心な社会環境、日本企業の人材育成力、充実した生活環境など)をPRしていくことも求められるかと思います。

2. 優先分野(P26, 27 ご提案)

不動産サービス大手のジョーンズラングラサール(JLL)によると、2020年1-9月の東京圏への商業用不動産投資額は194億ドル(約2兆円)と、世界で首位となりました。香港からは、「東京の不動産を中心とした流動性に注目している運用会社もいる」というレポートもございます。優先分野として、不動産投資、運用業も対象として検討されてもよろしいかと思います。

3. 支援策(P29, 30, 31 コメント)

国内、海外プレイヤーへの支援策を書き分けておられますが、特にインセンティブについてはイコールフットイングの面での検証も必要かと思われます。

4. インセンティブ(P30 コメント)

税負担軽減の代替策として事業運営コストの補助とありますが、現実的には初期コストの支援を厚くし、シーズマネーを提供した方が(進出を決める際に背中を押す、経営層に都のコミットメントを示す上で)効果的と思われます。サステナビリティ担保という点では人件費補助や特別償却という方法も考えられるかと存じます。

5. フィンテック事業者の誘致(P30, 31 ご提案)

- ・ フィンテック事業者誘致に当たっては、日本の金融等プレイヤーとの協業促進やパートナーシップ構築の支援も効果的です。
- ・ 例えば、都の「フィンテックビジネスキャンプ東京」参加し、ジェトロも進出支援を行ったマネーソー(Moneythor、シンガポール)は、オンラインバンキングにおける顧客エンゲージメントを高めるソフトウェアを武器に日本進出。その後日本ユニシスとのパートナーシップを構築。地銀への展開に成功しています。ジェトロでは、このようなマッチング支援などにも取り組んでいます。

6. 在日外国人コミュニティや OB による情報発信(ご提案)

誘致にかかるその他の策として、日本に駐在する外国人ビジネスコミュニティや駐在OBからの情報発信が考えられます。特に有力企業の日本駐在幹部や、駐在後にグローバル本社の幹部を務める人物などを囲い込み、彼らをして東京の魅力やビジネス機会を発信することでレピュテーションを高める効果があらうかと存じます。

7. 情報発信(ご提案)

国際金融都市としての東京を情報発信していくうえで、ホストとしての都、特に知事、副知事のコミットメントを東京在住の民間金融プレイヤーのトップ(国内企業、外資問わず)とともに発信していくことは重要と考えます。